

平成 26 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	
①事業活動収入	
・介護報酬等の公費(※)	
・利用者負担金(※)	
・その他収入	
②事業活動支出	
・人件費支出	
・事業費支出	
・利用者負担軽減額	
・その他支出	
(2)施設整備等資金収支差額	
①施設整備等収入	
・施設整備補助金等の公費	
・その他収入	
②施設整備等支出	
(3)その他の活動資金収支差額	
①その他の活動収入	
②その他の活動支出	
当期末資金収支差額	
前期末支払資金残高	
当期末支払資金残高	

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	
①サービス活動収益	
②サービス活動費用	
減価償却費	
国庫補助金等特別積立金取崩額	
その他サービス活動費用	
(2)サービス活動外増減差額	
①サービス活動外収益	
②サービス活動外費用	
(3)特別増減差額	
①特別収益	
②特別費用	
当期活動増減差額	
前期繰越活動増減差額	
当期末繰越活動増減差額	
基本金取崩額	
その他の積立金取崩額	
その他の積立金積立額	
次期繰越活動増減差額	

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	
①流動資産	
②固定資産	
(2)負債の部	
①流動負債	
②固定負債	
(3)純資産の部	
減価償却累計額	

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の 積立金の勘定科 目	積立目的	本年度末時 点の積立金 額(千円)	積立計 画の有 無	積立目標額 (千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
地域支援積立金	地域生活支援のために	4,452					
かしのき人件費積立金	不測の事態の際の人件費のために	6,000					
かしのき修繕積立金	備品や設備の修繕のために	6,000					
かしのき備品等購入積立金	備品購入のため	6,000					
かしのき建設積立金	新たな施設整備や大規模修繕のために	48,428					
みずのき人件費積立金	不測の事態の際の人件費のために	5,000					
みずのき建設積立金	新たな施設整備や大規模修繕のために	11,564					
ウエスト人件費積立金	不測の事態の際の人件費のために	2,300					
ウエスト修繕積立金	備品や設備の修繕のために	8,015					
ウエスト備品等購入積立金	備品購入のため	1,500					
イースト人件費積立金	不測の事態の際の人件費のために	2,850					
イースト修繕積立金	備品や設備の修繕のために	1,856					
イースト備品等購入積立金	備品購入のため	2,854					
ワークス人件費積立金	不測の事態の際の人件費のために	2,000					
ワークス修繕積立金	備品や設備の修繕のために	500					
ワークス備品等購入積立金	備品購入のため	500					
ワークス建設積立金	新たな施設整備や大規模修繕のために	55					
ワークス工賃変動積立金	不測の事態の際の就労支援事業の利用者工賃のために	7,000					
ワークス設備等整備積立金	就労支援事業の設備投資のために	8,000					

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 (文化・芸術促進事業、自殺対策事業、ひきこもり支援団体との連携ほか)	○	平成24年度	—

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「—」を記載している。